



114期 株主通信

# TDK TODAY

VOL.45 2010/SUMMER



東京都中央区日本橋一丁目13番1号  
**TDK株式会社**  
 代表取締役社長 上 釜 健 宏

**第114回定時株主総会決議ご通知**

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本日開催の当社第114回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

**記**

**報告事項**

- 第114期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
 本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容及びその監査結果について、ご報告申しあげました。
- 第114期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)計算書類の内容報告の件  
 本件は、上記計算書類の内容について、ご報告申しあげました。

**決議事項**

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
 本議案は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき30円(中間配当金とあわせ年60円)と決定いたしました。
- 第2号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件  
 本議案は、原案どおり承認可決され、当社普通株式120,000株を上限に、当社の幹部社員及び当社子会社の取締役・幹部社員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することができることとなりました。
- 第3号議案 取締役7名選任の件  
 本議案は、原案どおり承認可決され、取締役に澤部肇、上釜健宏、萩原康弘、森健一、荒谷真一、梁瀬行雄の各氏が再選され重任し、新たに米山淳二氏が選任され、就任いたしました。
- 第4号議案 取締役賞与の支給の件  
 本議案は、原案どおり承認可決され、社外取締役3名を除く取締役4名に対し、取締役賞与を総額166,560千円支給することとなりました。

以 上

**配当金のお支払いについて**

第114回定時株主総会の決議に基づく当事業年度の期末配当金(1株につき30円)につきましては、同封の「期末配当金領収証」の記載事項をご高覧いただき、ご押印の上、払渡期間中(平成22年6月30日(水)から平成22年7月30日(金)まで)に、最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。

なお、配当金の口座振込をご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、また、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」をご送付いたしましたので、ご確認ください。

**業績のご報告**

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、2010年3月31日に終了しました2010年3月期の連結業績についてご報告いたします。

当期はTDKグループに影響を与えるエレクトロニクス市場において、次のような際立った動向がありました。

- ・前期末に底を打ったセット製品(最終財)の生産台数が期末に向けて増加基調となりました。
- ・新興国の早期回復に助けられ低価格製品が普及したことにより、低価格製品と高機能製品の2極化がさらに加速しました。
- ・先進国においては雇用の改善が遅れていることもあり最終消費の回復が鈍く、売価下落が続いております。
- ・金額ベースでみたエレクトロニクス市場規模は生産台数ほどには回復しておりません。

このような事業環境の中、当社グループの連結業績は、売上高8,088億58百万円(前期7,274億円、前期比11.2%増)、営業利益257億74百万円(前期は543億5百万円の損失)、税引前当期純利益219億7百万円(前期は816億30百万円の損失)、当社株主に帰属する当期純利益135億20百万円(前期は631億60百万円の損失)、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額104円82銭(前期は489円71銭の損失)となりました。

また、前期と比較して当期における為替変動により、売上高で約452億円減少、営業利益で約139億円減少の影響がありました。

(単位:百万円、%)

科目	前 期 (2008.4.1~2009.3.31)		当 期 (2009.4.1~2010.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	727,400	100.0	808,858	100.0	81,458	11.2
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	△54,305	△7.5	25,774	3.2	80,079	—
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	△81,630	△11.2	21,907	2.7	103,537	—
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△63,160	△8.7	13,520	1.7	76,680	—
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)金額						
— 基 本	△489円71銭		104円82銭			
— 希 薄 化 後	△489円71銭		104円74銭			

**CONTENTS**

もくじ

TDK TODAY  
vol.45

第114回定時株主総会決議ご通知	1	TOPICS	6
業績のご報告	2	だから、やっぱりTDK	7
製品別業績概要	3	名句の旅&TDK	9
連結データハイライト	5	株式の状況 他	10

## 製品別業績概要

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の4つの製品区分で構成されます。なお、前期第3四半期から連結子会社となったEPCOS AGとその子会社の製品(以下、EPCOS製品)セグメントの定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、EPCOS製品の売上高を「その他」に含めております。

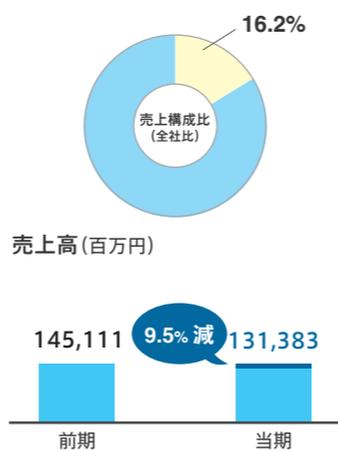
### ▶ 電子材料

### Electronic materials

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、1,313億83百万円(前期1,451億11百万円、前期比9.5%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサについては、自動車市場向けの販売は増加しましたが、他の主要市場(PC、音響/映像機器、ゲーム機器、携帯電話)向けの販売が減少しました。一部のセット製品での使用個数減、売価下落及び円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期比で減少しました。フェライトコア、マグネットは、いずれも減収でした。マグネットはHDD市場向けの増収が他の市場向けの減収を補えませんでした。



### ▶ 電子デバイス

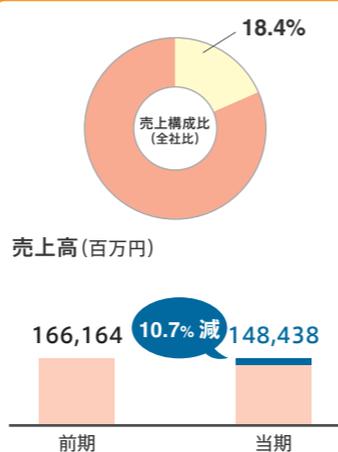
### Electronic devices

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。当製品区分の売上高は、1,484億38百万円(前期1,661億64百万円、前期比10.7%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で減少しました。コイル製品とEMC製品は自動車市場向けで、トランスは電源市場向けで各々販売は増加しましたが、他の市場向けの減収を上回ることはできませんでした。

「高周波部品」:売上高は前期比で減少しました。PC向けの販売減少と一部製品の終息が主な要因です。

「その他」:売上高は前期比で減少しました。電源は産業機器市場向けで増収となりましたが、当期の無停電電源事業の譲渡及び一部製品の終息等による減収を上回ることはできませんでした。センサ・アクチュエータの売上高は横ばいでした。



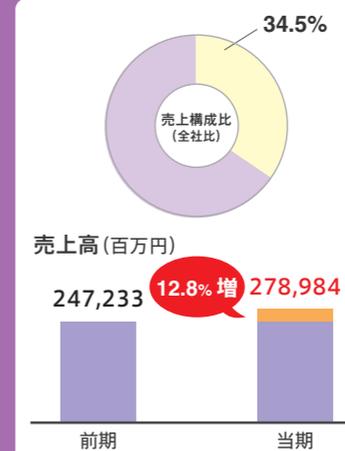
### ▶ 記録デバイス

### Recording devices

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、2,789億84百万円(前期2,472億33百万円、前期比12.8%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前期比で増加しました。HDD用ヘッド販売数量増による増収が売価下落及び米ドルに対する円高の減収を上回り、売上高は増加しました。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。HDD用サスペンション事業の増収が主な要因です。

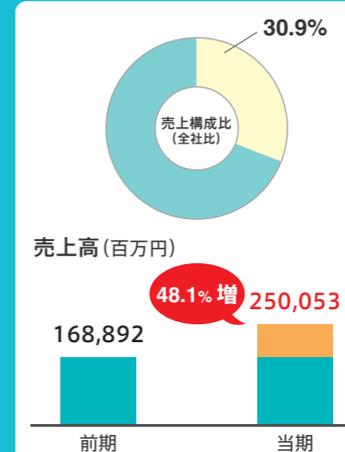


### ▶ その他

### Others

当製品区分は、上記3製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、2,500億53百万円(前期1,688億92百万円、前期比48.1%増)となりました。

主要な構成要素であるEPCOS製品の売上高が前期は6ヶ月実績(10-3月、679億83百万円)であったのに対し、当期は通期実績(1,689億68百万円)であることが当製品区分における売上高増加の要因です。EPCOS製品を除く代表的な製品は<記録メディア>と<エネルギーデバイス(二次電池)>であり、両製品とも売上高は減少しました。



## 連結データハイライト

### 売上高及び営業利益率



### 当期純利益 (損失)



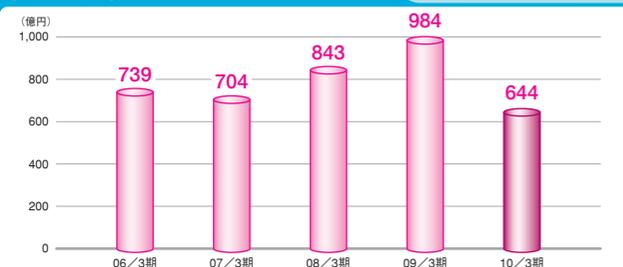
### 一株当たり当期純利益 (損失)



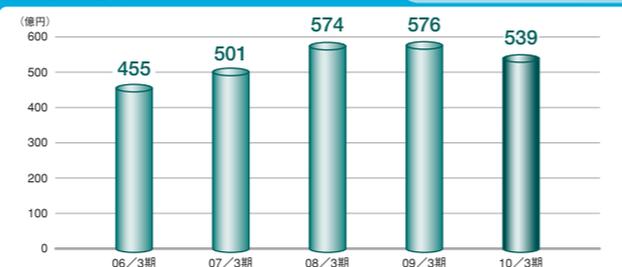
### 一株当たり配当金



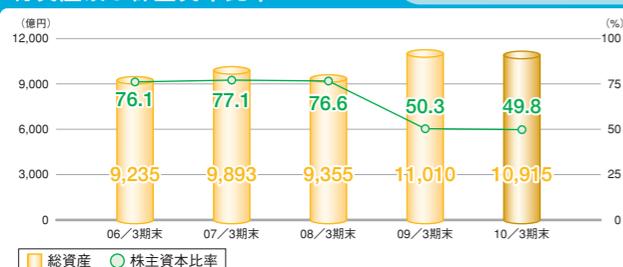
### 設備投資額



### 研究開発費



### 総資産及び株主資本比率



### 従業員数

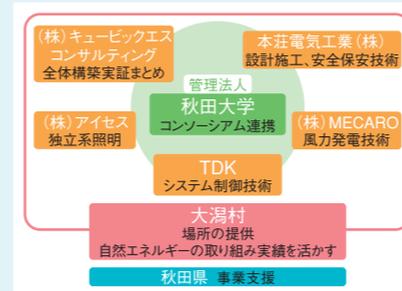


# TOPICS

## TDKが参画した「地域版スマートグリッド」の実証実験がスタート

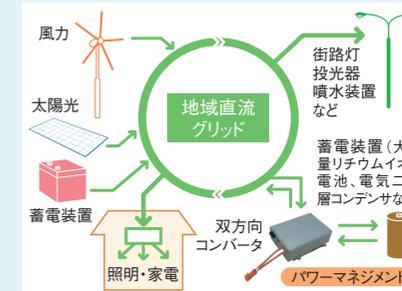
### 産官学および地域との連携による先取的な実験

クリーンな自然エネルギーの活用と、これからの低炭素社会に向けた電力インフラとして、世界的に注目を集めるのがスマートグリッド(次世代送電網)。2010年4月、秋田県大潟村「道の駅おおがた」の施設内および敷地周辺で、TDK、秋田大学、地元企業5社の連携による「地域版スマートグリッド」の実証実験がスタートしました。これは太陽光発電や風力発電、燃料電池などの電力源を組み合わせ、電力会社からの電力供給なしに、地域内で電力自給を実現しようという先進的な試みで、2009年に経済産業省のモデル事業として採択されました。大潟村は広大な八郎潟の干拓によって誕生した村。日照時間が長く、強風の日も多いという絶好の気象条件により、プロジェクトの実施場所として選ばれました。大潟村の地域版スマートグリッドは、未来を見据えた「地域直流グリッド」として構築されています。現在、家電機器のほとんどは、商用交流を機器内部で直流に変換して稼働させています。直流給電にすると、交流直流変換にともなうエネルギーロスを低減できるので、社会全体で絶大な省エネ効果をもたらします。大潟村の実証実験においては、施設内のパソコンやテレビ、エアコン、冷蔵庫などが直流給電で稼働するように改造されました。



### TDKが目指す新エネルギーマネジメント製品

この実証実験におけるTDKの役割は、電力の需給バランスの最適化と、より効率的なシステムの構築です。太陽光、風力、燃料電池で発電された電力は、パワーコンディショナを通じて地域直流グリッドに送られ、施設内の機器や屋外のLED街路灯などに利用されるとともに、余剰の電力は蓄電装置(大容量リチウムイオン電池など)に蓄えられます。TDKが開発した双方向コンバータは、蓄電装置と直流送電網との間の電力変換の中核となる装置。TDKでは発電量や蓄電容量、変換効率などの実証データを積み、それらのデータをもとに、システムや電池の充放電の効率化を図るために最適なパワーマネジメント方式やBMS(バッテリーマネジメントシステム)の開発に取り組みます。さらに、こうして得られた成果を電源機器やバッテリーはもとより、EMC、センサ、通信、創エネなどの技術にも展開。次世代のエコ社会をになう新エネルギーマネジメント製品の開発に役立てます。双方向コンバータは、プラグインHEV/EVへの効率的な充電や、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)などにも期待される先進の電源機器。フェライトをはじめとする素材技術、回路設計技術、熱シミュレーション技術など、TDKのコアテクノロジーの粋が結集しています。



## 2010年版アニュアルレビューとインベスターズガイド発行のお知らせ

TDKは、アニュアルレビュー2010とインベスターズガイド2010を発行いたします。ご希望の方には完成次第郵送いたしますので、ハガキに郵便番号、ご住所、お名前を明記の上、下記申し込み先までお送りください。

【申し込み先】 〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1  
TDK株式会社 広報部IRグループ

ハガキにて頂くお名前、ご住所などの個人情報は、今回の資料発送にのみ使用し、発送後は速やかにハガキを適切に廃棄致します。なお、資料発送業務は当社と契約を結んだ第三者へ委託していますが、これ以外の第三者が個人情報に不当に接することの無い様、合理的な範囲内で管理致します。この募集は当社のIR活動の一環であり、いかなる有価証券に関する投資勧誘をも目的としたものではありません。本件に関する問い合わせ先は、広報部IRグループ(電話03-5201-7102)です。

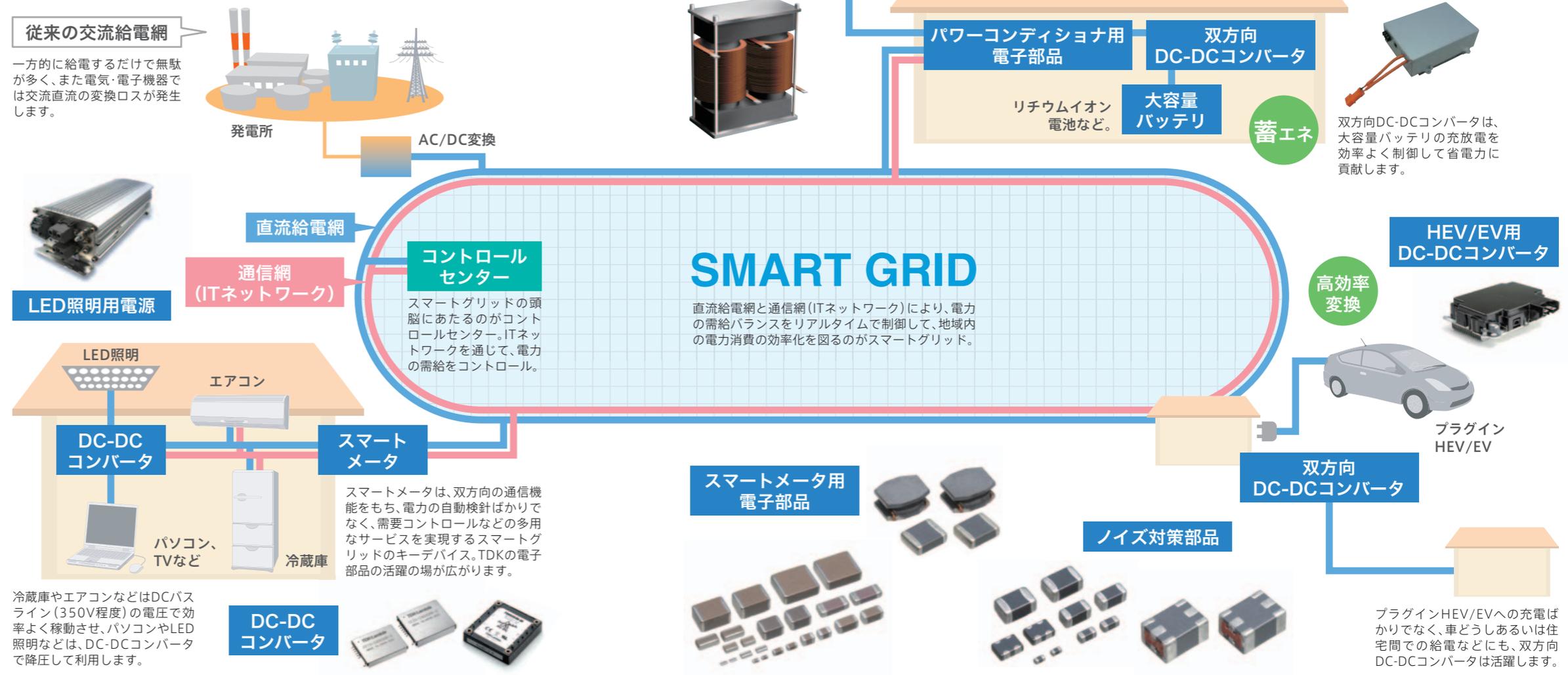
だから、やっぱり **TDK** スマートグリッドと直流給電時代に向けたTDKの電源・電子部品  
**電力インフラの革新で暮らしは大きく変わります**

社会全体で省電力化を図るには、企業の省エネ努力や省エネ家電だけでは不十分。電力をただ一方的に送り届けるのではなく、電力消費をリアルタイムで把握し、供給側と需要側の双方向でエネルギーコントロールすることで、電力消費の無駄をなくすことができます。そのためには従来の電力網にかわる新たな給電システムが必要です。それがいま世界的に注目されているスマートグリッド(次世代送電網)。TDKの電源や電子部品はきたるべきスマートグリッド時代に向けて、ますます真価を発揮します。

**ちょっと気になるKEYWORD**

**スマートグリッド(次世代送電網)**  
 IT(情報通信技術)を利用して、家庭やオフィス、工場などの電力需給をリアルタイムで制御しようという新たな電力インフラ。従来の送電網にITネットワークによるインテリジェントな通信系が加わった“賢い(スマート)通信網(グリッド)”という意味。いわば頭脳と神経をもたせた送電網です。太陽光や風力などの自然エネルギーの発電ともリンクさせ、余剰の電力を蓄電したり、また必要な場所に送電したりすることで、地域全体の省電力化を図ります。

**直流給電**  
 現在、電力は交流(AC)で送電されています。しかし、家庭やオフィスの電気・電子機器のほとんどは直流(DC)で稼動するため、機器内部で交流から直流に変換することになり、このとき電力の一部が変換ロスとなって奪われてしまいます。この変換ロスは社会全体では膨大なエネルギー損失となります。そこで、地域全体の電力供給を従来の交流から直流に切り替えようというのが直流給電。スマートグリッドは直流給電と一体化して構想されています。



# 名句の旅&TDK

## 第3回【新潟】

名句を生んだ各地の風物を訪ねながら、TDKの工場を紹介するシリーズの第三弾。今回は芭蕉の『奥の細道』より、越後(新潟県)と佐渡を巡ってみました。



佐渡島北端の景勝地である大野亀の遊歩道より、沖のニツ亀島を遠望。トビシマカンソウ(ニッコウキスゲの仲間)の群生地としても知られる。

あらうみ さど よこ あま がわ  
荒海や佐渡に横たふ天の川 松尾芭蕉

『奥の細道』屈指の名句です。旧暦6月から7月にかけての越後での16日間について、『奥の細道』には、なぜか記載はありません。しかし、随行した門人・曾良(そら)の日記によって、旅の仔細を知ることができます。最初に宿泊したのは城下町の村上で、そこから河川や潟湖などの水路を舟で伝って湊町の新潟に到着したようです。海岸沿いは難路が続くため、新潟からは内陸路をとり、越後国の一の宮として有名な弥彦(やひこ)神社を参詣してから、日本海に面する出雲崎に到達したのは、七夕に近い7月4日。ここで生まれたのが「荒海や佐渡に横たふ天の川」という句です。しかし、出雲崎から望む佐渡に天の川がかかることはなく、また曾良の日記によれば、この日の夜は雨模様だったようです。さらに、夏から秋にかけての日本海はおおむね穏やかで、荒海のイメージとはかけはなれたものです。この句は写生句ではなく、芭蕉の心象風景を重ね合わせた創作句と解釈されています。その句境は芭蕉が残した『銀河の序』という一文で知ることができます。佐渡は黄金を産する「かぎりなくめでたき島」ではありながら、古来、順徳天皇や世阿弥らが流された島でもあり、その悲運をしのべば「すさまじき心地」がして「魂(たましい)けずるがごとく、腸(はたわた)ちぎれ」んばかりと芭蕉は記しています。このやるせない思いを受け止めるのは荒海でなければならないのでしょうか。「海は荒海 むこうは佐渡よ…」という懐かしさも哀しい唱歌(北原白秋・作詞)も、芭蕉の詩情に通じるものがあります。



## 工場探訪 TDKラムダ 長岡テクニカルセンター

世界5極の研究開発ネットワークの日本拠点

2009年には新技術棟が完成してさらにパワーアップ

秩父山地を源とする千曲川は新潟県に入ると信濃川と名を変え、新潟平野を北上して日本海に注ぎます。長岡市は信濃川の中流域、新潟平野のほぼ南端に位置する県下第2の都市。1972年にTDKラムダの前身である日本電子メモリ工業による日本初の標準スイッチング電源の開発以来、小型・高効率のスイッチング電源やDC-DCコンバータはじめ、最先端の電源機器がこの地から次々と開発され、エレクトロニクスの発展に大きく貢献してきました。TDKラムダは、日本、中国、アジア、ヨーロッパ、アメリカの世界5極の研究開発体制を有し、長岡テクニカルセンターはその日本拠点となっています。2009年5月には、敷地面積8,291m<sup>2</sup>の新技術棟が完成。電波暗室などの設備の充実、技術者の増員などにより、研究開発体制のさらなる強化が図られました。長岡テクニカルセンターの近くの信濃川河川敷では、毎年8月初めに全国的に有名な長岡まつり大花火大会が開催されます。新潟平野を一望できる長岡城址、縄文土器の展示が圧巻の県立歴史博物館、内外の一級美術品を集めた県立近代美術館など、長岡市は観光スポットも豊富。芭蕉像や句碑の立つ出雲崎まで足を伸ばせば佐渡も遠望できます。



TDKラムダ 長岡テクニカルセンター  
(新潟県長岡市撰田屋町外川12701)

## ● 株式の状況 (2010年3月31日現在)

上場証券取引所	東京(証券コード:6762)、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当基準日	期末:毎年3月31日、中間:毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要なときはあらかじめ公告いたします)
公告方法	電子公告(当社のホームページ <a href="http://www.tdk.co.jp/">http://www.tdk.co.jp/</a> に掲載いたします)
1単元の株式数	100株
会社が発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	129,590,659株

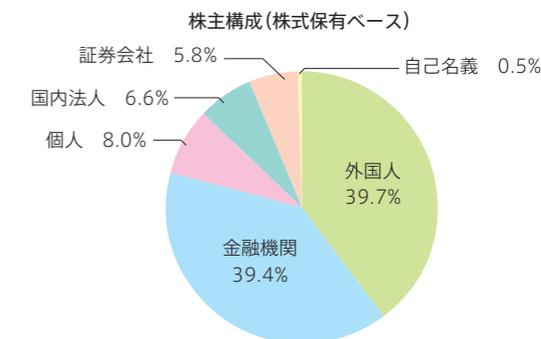
## ● 大株主 (2010年3月31日現在)

氏名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,097	10.93
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,118	10.17
3. パナソニック株式会社	6,250	4.84
4. ナツクムコ	3,767	2.92
5. JPモルガン証券株式会社	3,255	2.52
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,671	2.07
7. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,491	1.93
8. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,326	1.80
9. 日本生命保険相互会社	2,140	1.66
10. 東京海上日動火災保険株式会社	2,026	1.57
合計	52,140	40.42

(注記事項) 1. 出資比率は、自己株式(598,426株)を控除して計算しております。  
2. 所有株式数、出資比率とも表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## ● 株主様の状況 (2010年3月31日現在)

株主数:24,799名



## ● 取締役、監査役及び執行役員 (2010年6月29日現在)

取締役	執行役員
代表取締役 澤部 肇	会長 澤部 肇
代表取締役 上釜 健宏	社長 上釜 健宏
取締役 萩原 康弘*	専務執行役員 レイモンド・リョング (Raymond Leung)
取締役 森 健一*	常務執行役員 荒谷 真一
取締役 荒谷 真一	常務執行役員 藤原 賢一郎
取締役 梁瀬 行雄*	常務執行役員 小林 敦夫
取締役 米山 淳二	常務執行役員 植村 博之
監査役 **印は社外監査役	執行役員 野村 武史
常勤監査役 原 登	執行役員 石垣 高哉
常勤監査役 三善 昌昭	執行役員 吉原 信也
監査役 松本 香**	執行役員 米山 淳二
監査役 大野 亮一**	執行役員 ロビン・ツェン (Robin Zeng)
監査役 中本 攻**	執行役員 逢坂 清治
	執行役員 梶屋 雅隆
	執行役員 松岡 薫



# お知らせコーナー



## ① 配当金に関するご案内

### お受け取り方法 ◀◀◀ どんな方法があるの？

配当金をお受け取りになるには、次の4つの方法があります。  
(複数の銘柄をお持ちの場合)

#### 「お振込み」の場合

1. 全銘柄の配当金を証券口座にご入金
2. 全銘柄の配当金を一括して銀行口座へお振込
3. 個別銘柄毎の配当金を個別指定の預金口座へお振込

#### ワンポイントアドバイス

お振込なら安心・スピーディー！  
詳しくはお取引のある証券会社等へ！

#### ゆうちょ銀行等の窓口の場合

4. 個別銘柄毎の配当金を  
「配当金領収証」を持参し窓口にてお受け取り

### 確定申告 ◀◀◀ 何を留意すればよいの？

毎年の確定申告には次の書類を添付書類としてご使用ください。

#### 配当金を「お振込み」でお受け取りの株主様

今回お送りした『配当金計算書』

※但し、「証券口座にご入金」の方法でお受け取りの株主様は、お取引のある証券会社等にお問合せください。

#### ワンポイントアドバイス

受け取ったら大切に保管！  
詳しくは中央三井信託銀行へ！

#### 配当金を「配当金領収証」にてお受け取りの株主様

今回お送りした『配当金計算書』

### 未払配当金 ◀◀◀ 今からでも間に合うの？

まだ受取られていない過去の配当金は、下記の株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)にお問合せください。

## ② 各種お手続き ◀◀◀ どこに問い合わせればよいの？

住所変更、単元未満株式の買増・買取、配当金受取方法の指定等は、お取引のある証券会社等にお申込ください。  
但し、特別口座\*をご利用の株主様は下記の口座管理機関(中央三井信託銀行株式会社)にお申込ください。

\*特別口座の株主様へ〔2008年12月末までに株券をほふり(証券保管振替機構)へお預けにならなかった株主様〕

**特別口座のままでは証券市場でご自身の株式の売却は出来ません！**

この場合、まずは証券会社等にご本人様名義で一般口座を開設し、株式を振替えれば売買可能となります。また、単元未満株式をお持ちの場合は同封されている「単元未満株式買増・買取請求」をご利用いただく方法もございます。詳しくは、下記の口座管理機関(中央三井信託銀行株式会社)にお問合せください。

株主名簿管理人および口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店、日本証券代行株式会社の本店および全国各支店



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 <http://www.tdk.co.jp/>